

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 OSJBホールディングス株式会社

【英訳名】 OSJB Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野達也

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務室長 竹田雅明

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務室長 竹田雅明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	36,966	35,584	49,578
経常利益 (百万円)	2,742	3,524	3,317
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,798	2,520	2,130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,168	2,586	2,268
純資産額 (百万円)	25,148	27,116	25,248
総資産額 (百万円)	42,383	42,258	43,856
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.04	21.09	17.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	64.2	57.6

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.17	3.90

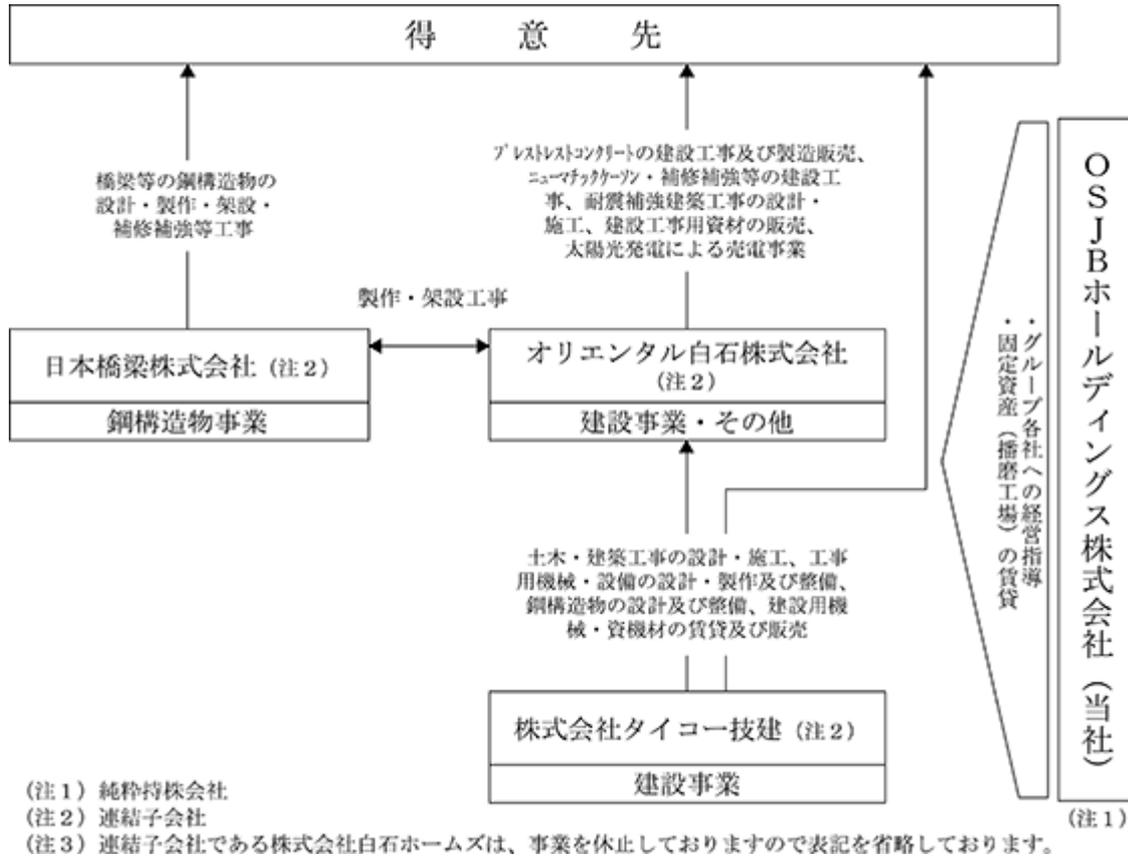
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて着実な成長が続いている海外経済のもとで、輸出はこのところ弱含み傾向となっているものの、生産は緩やかな増加傾向にあります。また、好調な企業収益や業況感を背景に、設備投資は増加傾向を続けています。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加しており、景気は緩やかに回復しております。

公共投資につきましては、高めの水準を維持しつつ、横ばい圏内で推移しています。国の平成30年度一般会計予算では、補正予算において約0.4兆円の予算措置が講じられ、補正後の公共事業関係費では、前年度を下回っているものの、当四半期における公共工事請負金額は対前年比増と高水準で推移しており、公共投資は若干弱含みながらも総じて底堅く推移しております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期累計期間の実績を若干下回る358億8百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間の主要な受注は以下のとおりであります。

（建設事業）

・ニューマチックケーソン工事

戸田建設株式会社「北陸地整片掛橋下部その3」

・コンクリートの新設橋梁工事

国土交通省中部地方整備局「平成30年度 名二環木場2高架橋西床版工事」

・橋梁の補修補強工事

西日本高速道路株式会社「中国自動車道（特定更新等）千種川橋床版取替工事」

（鋼構造物事業）

・鋼構造の新設橋梁工事

宮崎県「平成30年度交建防安第49-5-1号 国道219号 岩下工区（仮称）岩下橋 上部工工事」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗は順調に推移しており、売上高は355億8千4百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、553億7千5百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

損益面では、売上総利益は63億7千万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益は34億9千4百万円（前年同四半期比27.5%増）、経常利益は35億2千4百万円（前年同四半期比28.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億2千万円（前年同四半期比40.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントの売上高は316億8千2百万円（前年同四半期比6.2%減）、セグメント利益(営業利益)は36億1千7百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

鋼構造物事業

当セグメントの売上高は38億3千9百万円（前年同四半期比22.2%増）、セグメント利益(営業利益)は1千8百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）1億9千9百万円）となりました。

その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は6千2百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益(営業利益)は2千6百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は422億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億9千7百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%減少し、313億3千8百万円となりました。これは、現金及び預金が11億5千万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が18億6千4百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.8%減少し、109億1千9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22.8%減少し、107億5千4百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金が13億3千1百万円、未払金が14億1千6百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6.1%減少し、43億8千7百万円となりました。これは、長期借入金が2億4千9百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7.4%増加し、271億1千6百万円となり、自己資本比率は64.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、3億4千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	122,513,391	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,513,391	122,513,391		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		122,513,391		1,000		453

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,970,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,306,200	1,193,062	
単元未満株式	普通株式 236,691		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,513,391		
総株主の議決権		1,193,062	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) O S J Bホールディングス 株式会社	東京都江東区豊洲五丁目6 番52号	2,970,500		2,970,500	2.42
計		2,970,500		2,970,500	2.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,456	13,607
受取手形・完成工事未収入金	1 17,462	1 15,598
未成工事支出金	959	517
材料貯蔵品	127	149
立替金	1,289	1,071
その他	324	395
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	32,618	31,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	583	562
機械及び装置(純額)	2,598	2,348
土地	4,041	4,072
建設仮勘定	85	374
その他(純額)	114	171
有形固定資産合計	7,423	7,528
無形固定資産		
その他	243	270
無形固定資産合計	243	270
投資その他の資産		
投資有価証券	1,936	1,979
破産更生債権等	640	640
繰延税金資産	1,405	886
その他	277	303
貸倒引当金	688	688
投資その他の資産合計	3,570	3,120
固定資産合計	11,238	10,919
資産合計	43,856	42,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,569	6,238
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	285	285
未払金	2,048	632
未払法人税等	696	92
未成工事受入金	1,188	1,398
預り金	812	835
工事損失引当金	238	150
完成工事補償引当金	98	93
工場再編損失引当金	159	159
その他	736	768
流動負債合計	13,934	10,754
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	1,357	1,107
退職給付に係る負債	3,264	3,278
その他	1	1
固定負債合計	4,673	4,387
負債合計	18,608	15,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	24,596	26,399
自己株式	657	657
株主資本合計	25,393	27,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	333
退職給付に係る調整累計額	457	412
その他の包括利益累計額合計	145	79
純資産合計	25,248	27,116
負債純資産合計	43,856	42,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,966	35,584
売上原価		
完成工事原価	31,290	29,213
売上総利益		
完成工事総利益	5,675	6,370
販売費及び一般管理費	2,933	2,875
営業利益	2,741	3,494
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	21
特許権使用料	28	20
受取損害賠償金	-	10
受取保険料	-	10
スクラップ売却益	8	23
その他	31	19
営業外収益合計	83	105
営業外費用		
支払利息	9	8
前受金保証料	21	20
固定資産処分損	24	-
支払手数料	22	41
その他	4	5
営業外費用合計	82	75
経常利益	2,742	3,524
特別利益		
固定資産売却益	165	4
特別利益合計	165	4
特別損失		
工場再編損失	36	-
特別損失合計	36	-
税金等調整前四半期純利益	2,872	3,529
法人税、住民税及び事業税	556	517
過年度法人税等	89	-
法人税等調整額	427	490
法人税等合計	1,073	1,008
四半期純利益	1,798	2,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,798	2,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,798	2,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	21
退職給付に係る調整額	166	44
その他の包括利益合計	369	65
四半期包括利益	2,168	2,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,168	2,586
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	44百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	749百万円	811百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	718	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	717	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,761	3,141	36,902	63	36,966	-	36,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	129	133	-	133	133	-
計	33,764	3,271	37,035	63	37,099	133	36,966
セグメント利益又は損失()	3,115	199	2,916	22	2,938	197	2,741

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 197百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 226百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社(OSJBホールディングス株)及び連結子会社(株白石ホームズ)における発生費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,682	3,839	35,522	62	35,584	-	35,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	165	343	-	343	343	-
計	31,860	4,005	35,865	62	35,927	343	35,584
セグメント利益	3,617	18	3,635	26	3,662	167	3,494

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 167百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 195百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社(OSJBホールディングス株)及び連結子会社(株白石ホームズ)における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円04銭	21円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,798	2,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,798	2,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,571	119,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

O S J Bホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO S J Bホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O S J Bホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。